

宮 城 県 の 経 済 動 向
平成 2 8 年 第 3 四 半 期
(7 月 ~ 9 月 期)

I 本県の経済概況

平成 28 年第 3 四半期（7 月～9 月期）の宮城県経済の動向

生産は持ち直しており、求人倍率は高水準で推移しているなど、基調としては緩やかに回復しているものの、住宅投資、公共投資や個人消費などに弱い動きがみられる。

- ・生産：東日本大震災の影響があるなかで、持ち直している。
- ・住宅投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・公共投資：高水準で推移しているものの、減少傾向の動きとなっている。
- ・個人消費：減少傾向の動きとなっている。
- ・雇用：改善傾向の動きとなっている。
- ・企業倒産：小康状態が続いている。

生産

鉱工業生産指数は、前期比が3期ぶりの低下となった。前年同期比は3期連続の上昇となった。

住宅投資

新設住宅着工戸数は、前年同期比が全体では2期連続の減少となった。貸家は4期連続の減少となった。持家は2期連続の減少となった。分譲住宅は5期連続の増加となった。

公共投資

公共工事請負金額の発注主体別の前年同期比は、全体では3期連続の減少となった。市町村は2期連続の減少となった。県は2期ぶりの減少となった。国は2期連続の増加となった。

個人消費

（百貨店・スーパー、自動車、物価）

百貨店・スーパー

百貨店・スーパー販売額の全店舗比較は、前年同期比が2期連続の減少となった。既存店比較は、2期連続の減少となった。

自動車

軽自動車の新車届出台数を含む乗用車新車登録台数は、前年同期比が10期連続の減少となった。車種別の前年同期比は、軽自動車は7期連続の減少となった。小型車は9期連続の減少となった。普通車は3期連続の増加となった。

物価

仙台市消費者物価指数（平成27年=100）は、総合指数は前期比が2期ぶりの低下となり、前年同期比は2期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は前期比が2期ぶりの低下となり、前年同期比は3期連続の低下となった。食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は前期比が2期ぶりの低下となり、前年同期比は14期ぶりの低下となった。

雇用

有効求人倍率（原数値）は、前年同期差が7期連続の上昇となった。新規求人倍率（同）は、前年同期差が7期連続の上昇となった。実質賃金指数（製造業・事業所規模30人以上）は、前年同期比が3期連続の低下となった。

企業倒産

企業倒産は、件数は前年同期比が2期連続の増加となった。負債総額は前年同期比が2期ぶりの減少となった。大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。

※下線部は前期からの主な変更箇所。

II 主な指標の動き

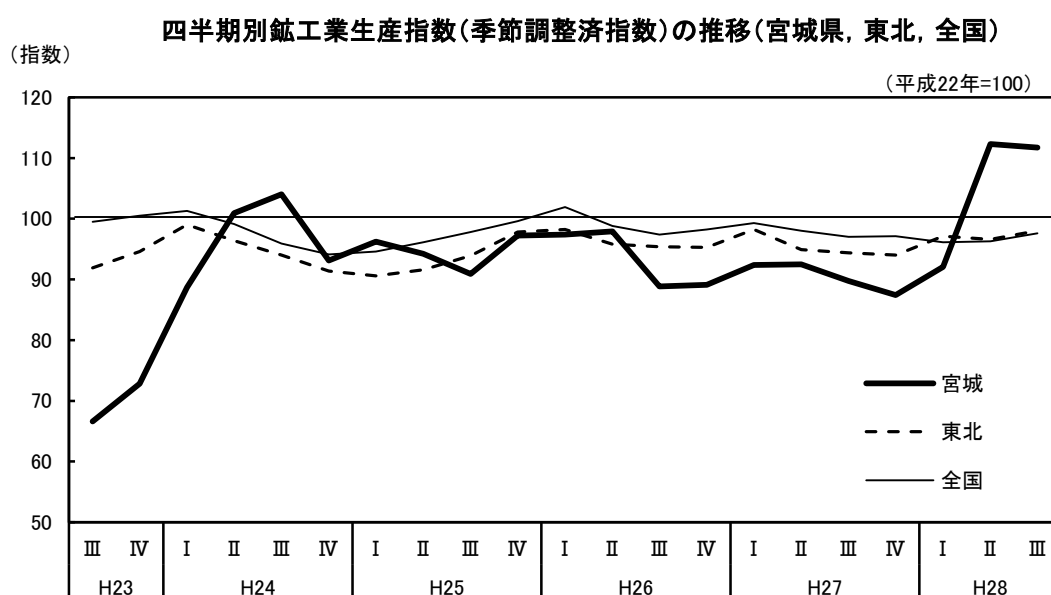
1 生産

○ 鉱工業生産指数

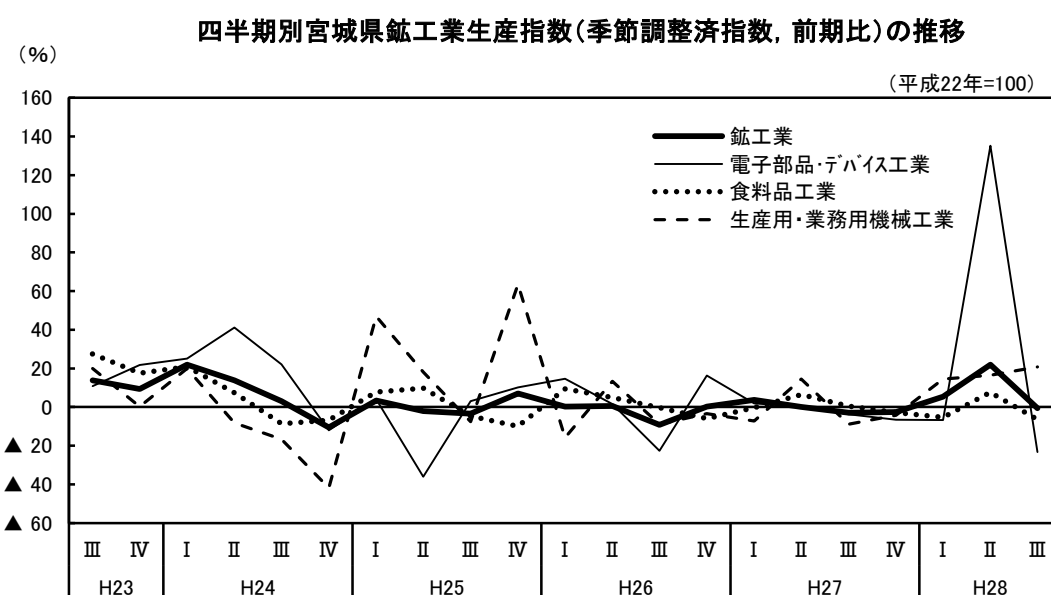
平成 28 年第 3 四半期(7月～9期)の鉱工業生産指数(季節調整済)は 111.7(平成 22 年=100)で、前期比が 0.5%の低下となり、3期ぶりの低下となった。

ウェイトの大きい業種を中心に見ると、電子部品・デバイス工業は前期比が 23.3%の低下となり、2期ぶりの低下となった。食料品工業は前期比が 6.5%の低下となり、2期ぶりの低下となった。生産用・業務用機械工業は前期比が 20.8%の上昇となり、3期連続の上昇となった。

前年同期比(原指数での比較)では 22.7%の上昇となり、3期連続の上昇となった。



(資料:宮城県統計課)



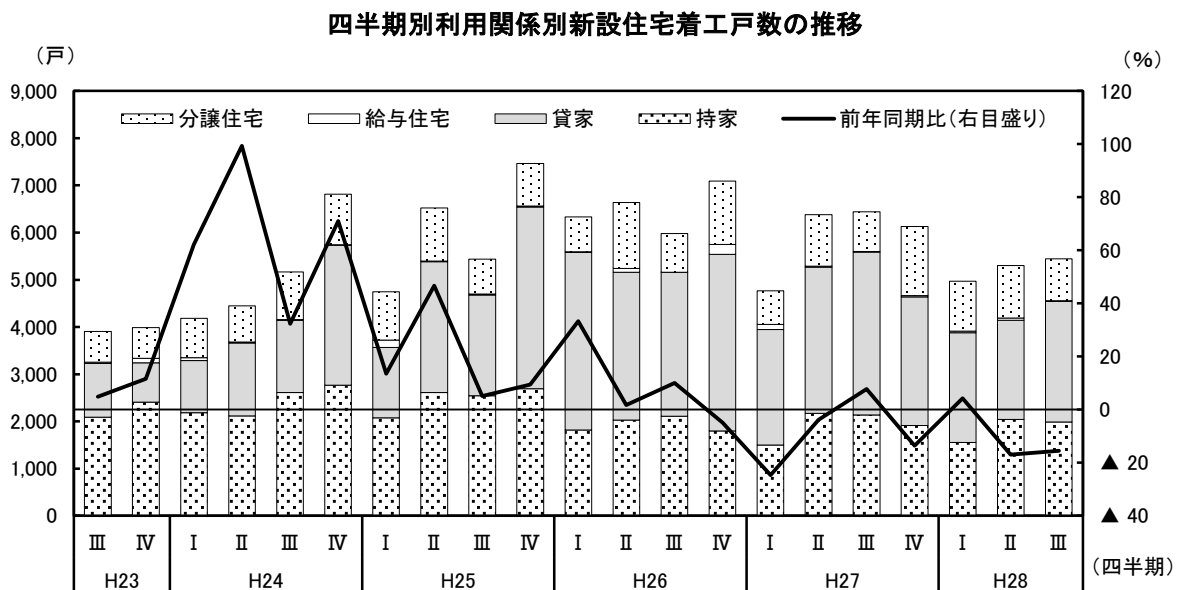
(資料:宮城県統計課)

2 建設投資

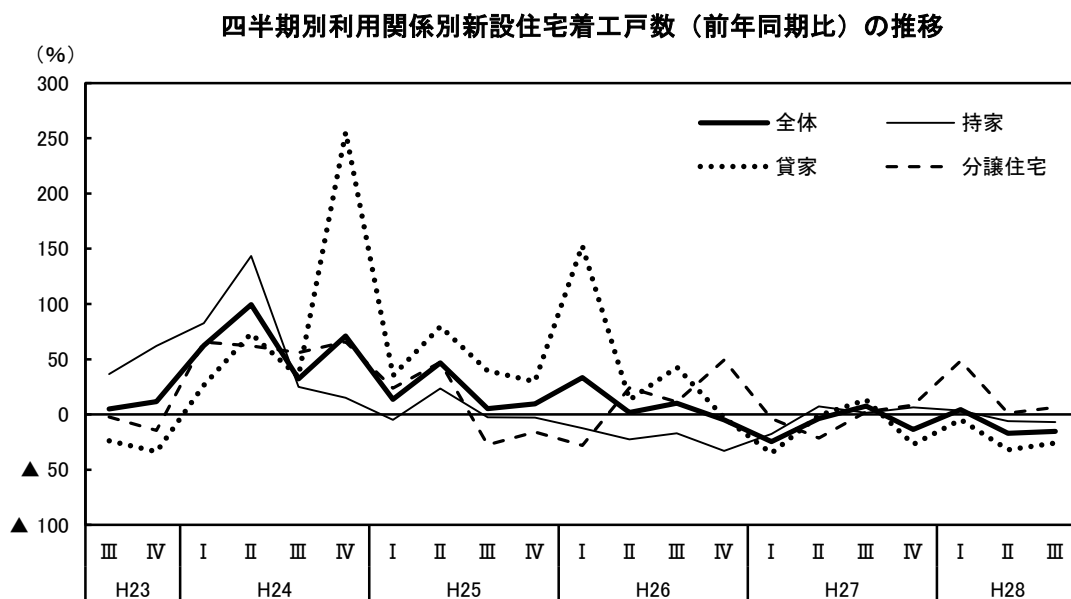
(1) 新設住宅着工戸数

平成 28 年第 3 四半期(7月～9月期)の新設住宅着工戸数は 5,477 戸で、前年同期比が 15.4% の減少となり、2 期連続の減少となった。

利用関係別にみると、貸家(建築主が賃貸する目的で建築するもの)は前年同期比が 25.9% の大幅な減少となり、4 期連続の減少となった。持家(建築主が自分で居住する目的で建築するもの)は前年同期比が 6.9% の減少となり、2 期連続の減少となった。分譲住宅(建売または分譲の目的で建築するもの)は前年同期比が 6.3% の増加となり、5 期連続の増加となった。



(資料:国土交通省)



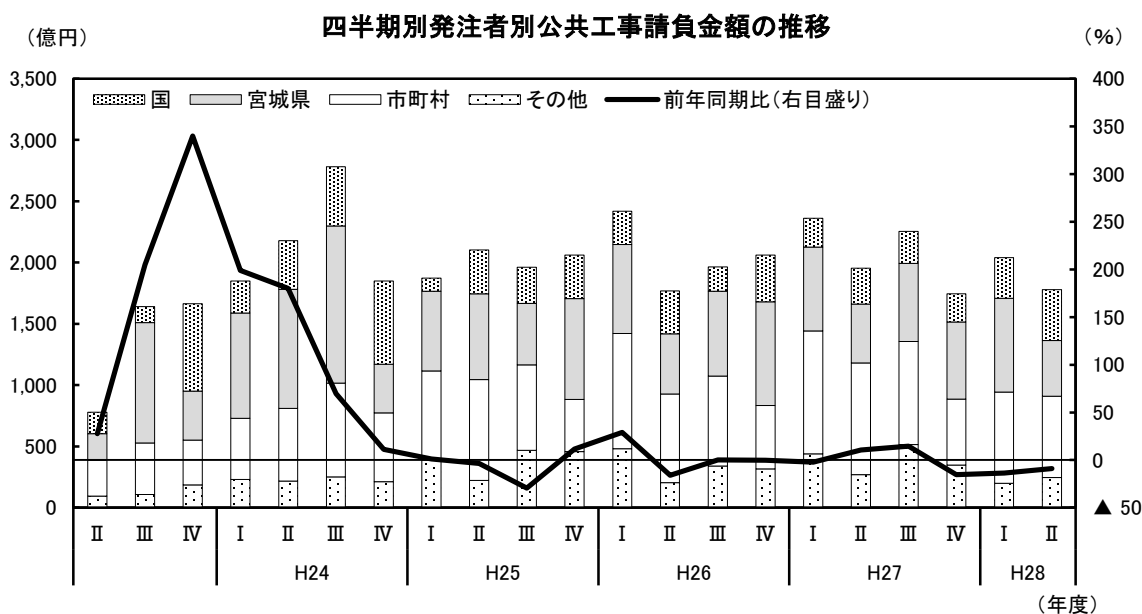
(資料:国土交通省)

(2) 公共工事請負金額

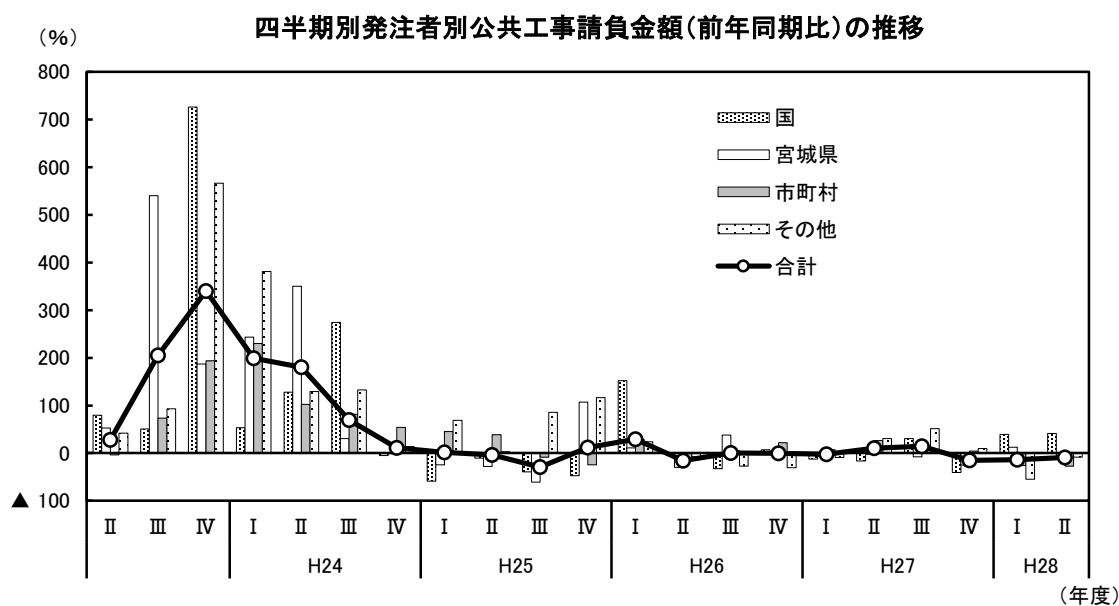
平成28年度第2四半期（7月～9月期）の公共工事請負金額は1,778億円で、前年同期比が9.0%の減少となり、3期連続の減少となった。

発注者別にみると、市町村は前年同期比が27.1%の大幅な減少となり、2期連続の減少となった。県は前年同期比が5.4%の減少となり、2期ぶりの減少となった。国は前年同期比が40.9%の大幅な増加となり、2期連続の増加となった。

※ 公共工事請負金額は、年度をベースにしているため、動向や資料は年度を基準としています。



(資料: 東日本建設業保証(株))



(資料: 東日本建設業保証(株))

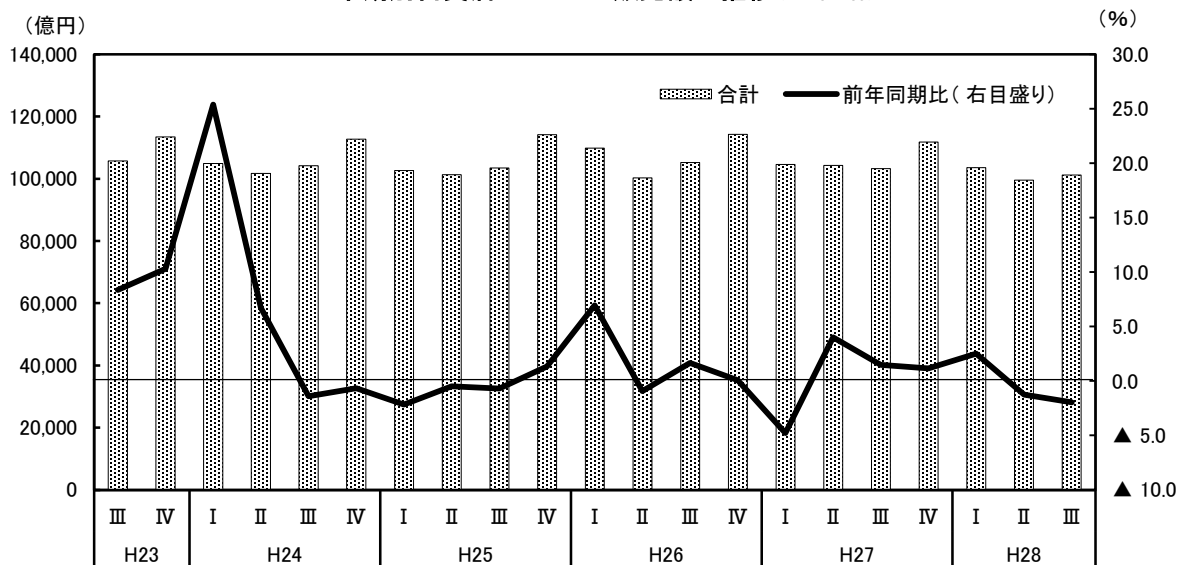
3 個人消費

(1) 百貨店・スーパー販売額

平成28年第3四半期(7月～9月期)の百貨店・スーパー販売額は1,011億7,500万円で、全店舗比較の前年同期比は2.0%の減少となり、2期連続の減少となった。既存店比較の前年同期比は3.1%の減少となり、2期連続の減少となった。

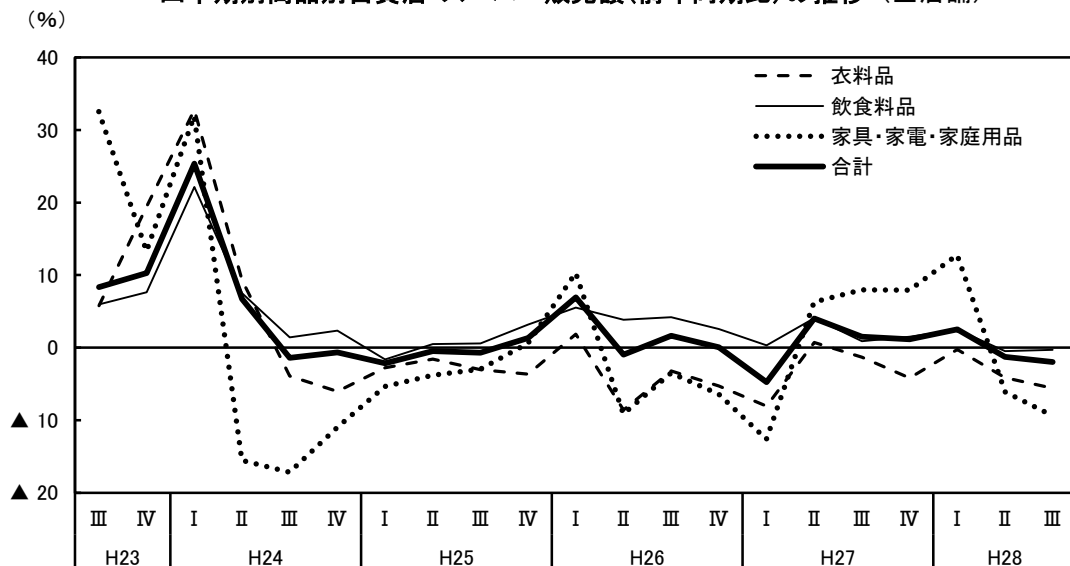
商品別にみると、衣料品は前年同期比(全店舗比較)が5.6%の減少となり、5期連続の減少となった。飲食料品は前年同期比(同)が0.3%の減少となり、2期連続の減少となった。家具・家電・家庭用品は前年同期比(同)が9.4%の減少となり、2期連続の減少となった。

四半期別百貨店・スーパー販売額の推移(全店舗)



※ 平成27年第3四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照) (資料:東北経済産業局)

四半期別商品別百貨店・スーパー販売額(前年同期比)の推移(全店舗)

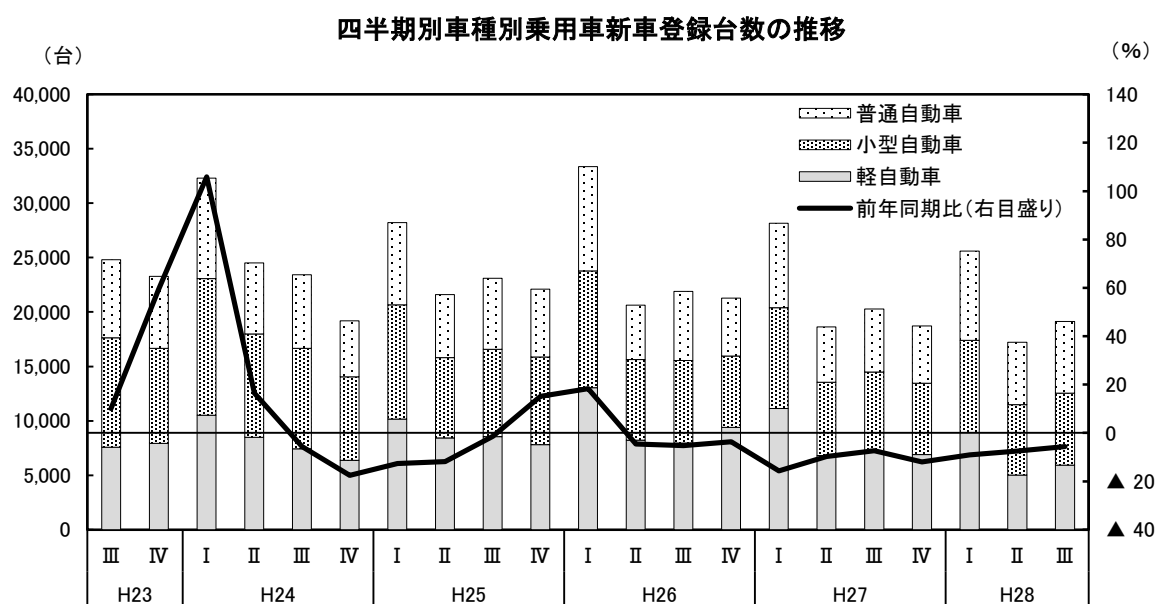


※ 平成27年第3四半期分よりそれ以前のデータとはリンク係数で補正(14頁参照) (資料:東北経済産業局)

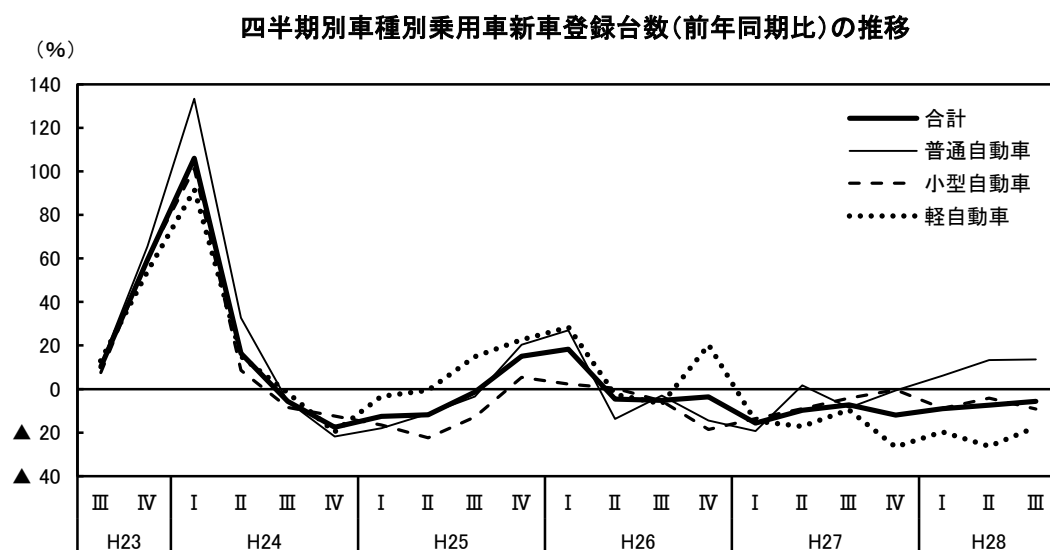
(2) 乗用車新車登録台数

平成 28 年第 3 四半期 (7 月～9 月期) の軽自動車の新車届出台数を合わせた乗用車新車登録台数は 1 万 9,146 台で、前年同期比が 5.6% の減少となり、10 期連続の減少となった。

車種別にみると、軽自動車は前年同期比が 17.5% の大幅な減少となり、7 期連続の減少となった。小型車は前年同期比が 9.2% の減少となり、9 期連続の減少となった。普通車は人気車種の新型車の好調などにより前年同期比が 13.5% の増加となり、3 期連続の増加となった。



(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)



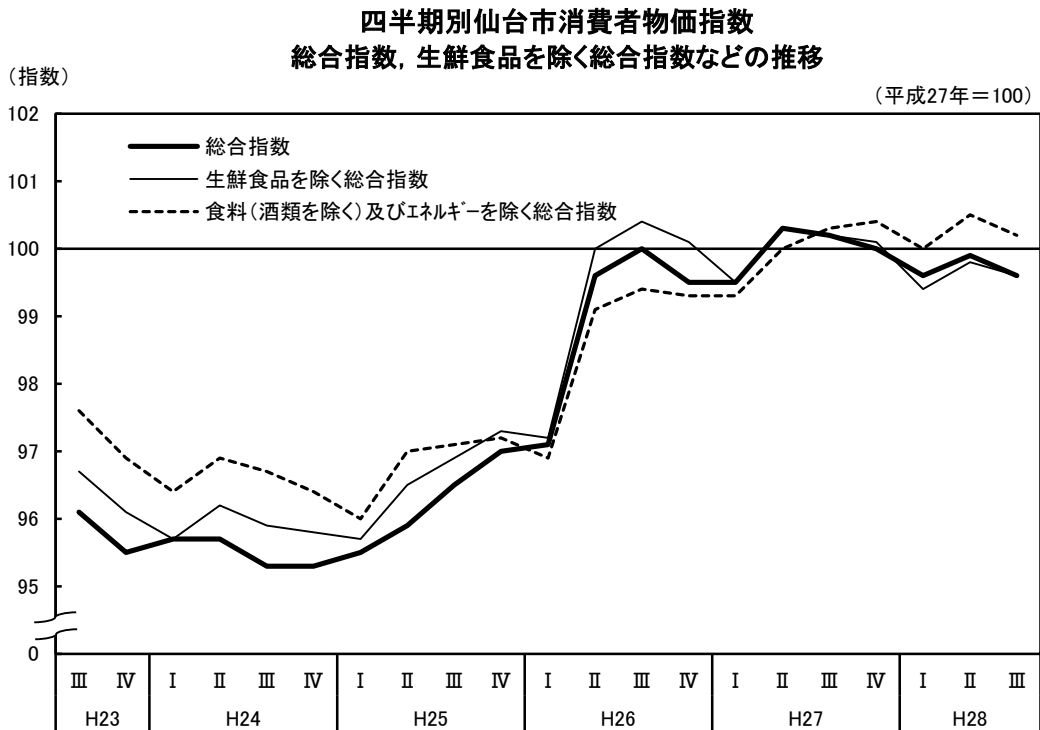
(資料:自動車販売協会連合会宮城県支部,全国軽自動車協会連合会)

4 物 価

○ 消費者物価指数

平成 28 年第3四半期(7月～9月期)の平均仙台市消費者物価指数(平成 27 年=100)は、総合指数は 99.6 で、前期比が 0.3%の低下となり、2期ぶりの低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 99.6 で、前期比が 0.2%の低下となり、2期ぶりの低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 100.2 で、前期比が 0.3%の低下となり、2期ぶりの低下となった。

前年同期比では、総合指数は 0.6%の低下となり、2期連続の低下となった。生鮮食品を除く総合指数は 0.6%の低下となり、3期連続の低下となった。食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合指数は 0.1%の低下となり、14 期ぶりの低下となった。



(資料:宮城県統計課)

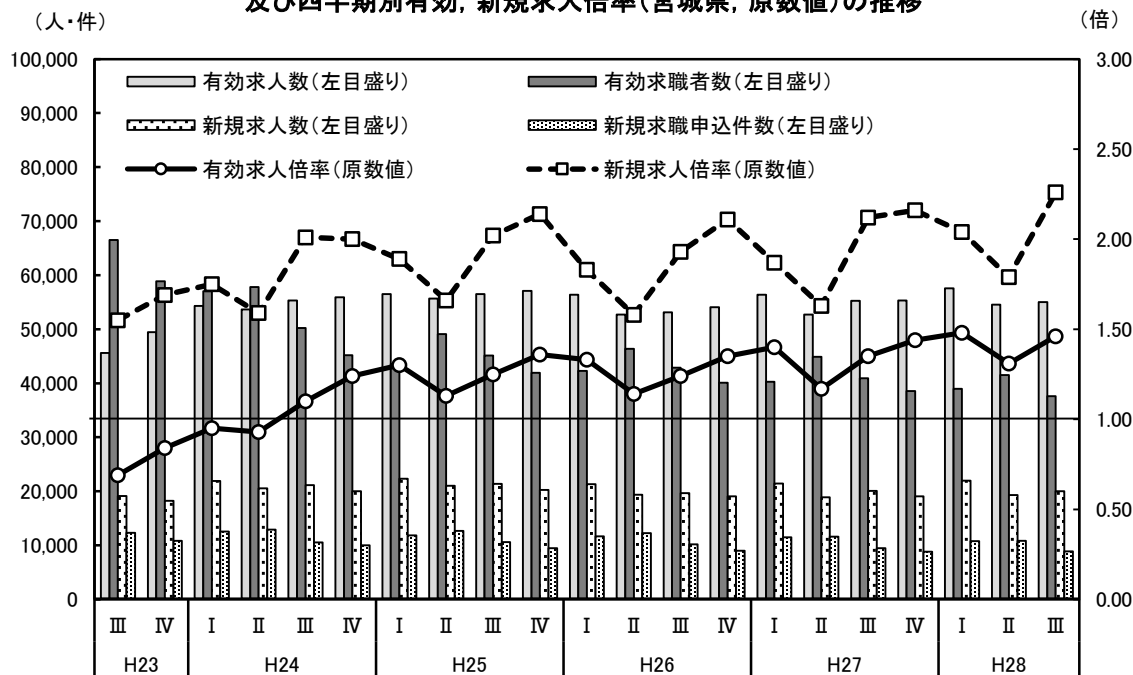
5 雇 用

(1) 有効求人倍率及び新規求人倍率

平成 28 年第 3 四半期(7 月～9 月期)の有効求人数(月平均値)は 5 万 5,036 人で、前年同期比が 0.4%の低下となり、5 期ぶりの低下となった。有効求職者数(同)は 3 万 7,596 人で、前年同期比が 8.1%の減少となり、18 期連続の減少となった。有効求人倍率(原数値)は 1.46 倍で前年同期差は、0.11 ポイント上昇し、7 期連続の上昇となった。

新規求人数(月平均値)は 2 万 39 人で、前年同期比が 0.3%の低下となり、5 期ぶりの低下となった。新規求職申込件数(同)は 8,870 件で、前年同期比が 6.6%の減少となり、12 期連続の減少となった。新規求人倍率(原数値)は 2.26 倍で前年同期差は、0.14 ポイント上昇し、7 期連続の上昇となった。

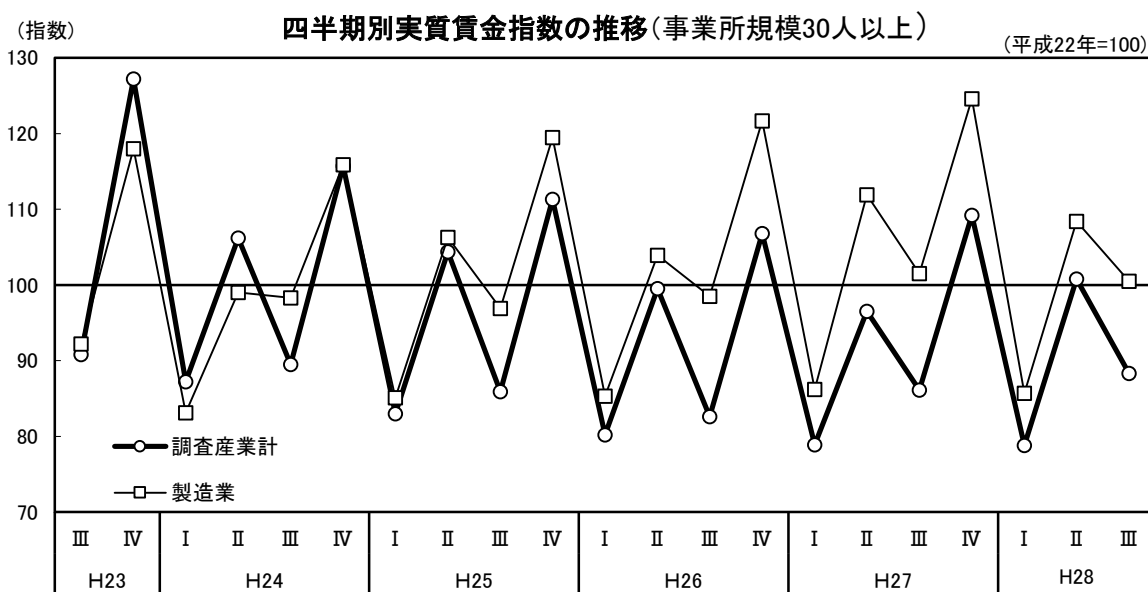
有効, 新規求人数, 新規求職申込件数(宮城県, 四半期平均)
及び四半期別有効, 新規求人倍率(宮城県, 原数値)の推移



(資料:宮城労働局)

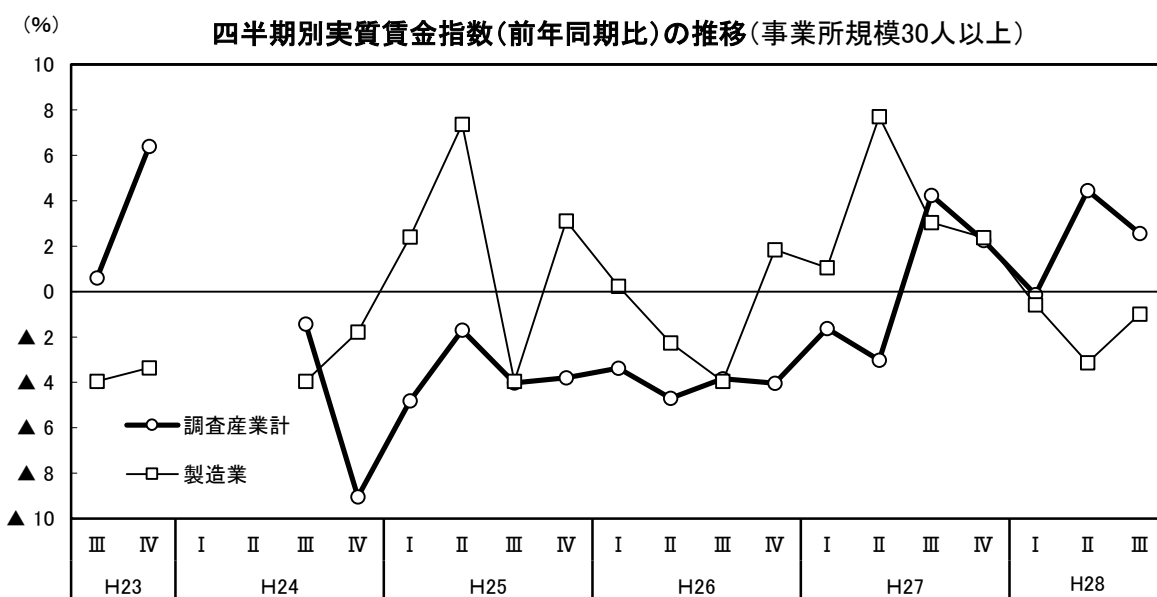
(2) 賃金

平成 28 年第3四半期(7~9月)の平均実質賃金指数(平成 22 年=100)は、調査産業計(事業所規模 30 人以上)は 88.3 で、前年同期比が 2.6%の上昇となり、2期連続の上昇となった。製造業(同)は 100.5 で、前年同期比が 1.0%の低下となり、3期連続の低下となった。



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)



※ 震災の影響により平成 23 年 3 月から 5 月までのデータ無し。

(資料:宮城県統計課)

6 倒産

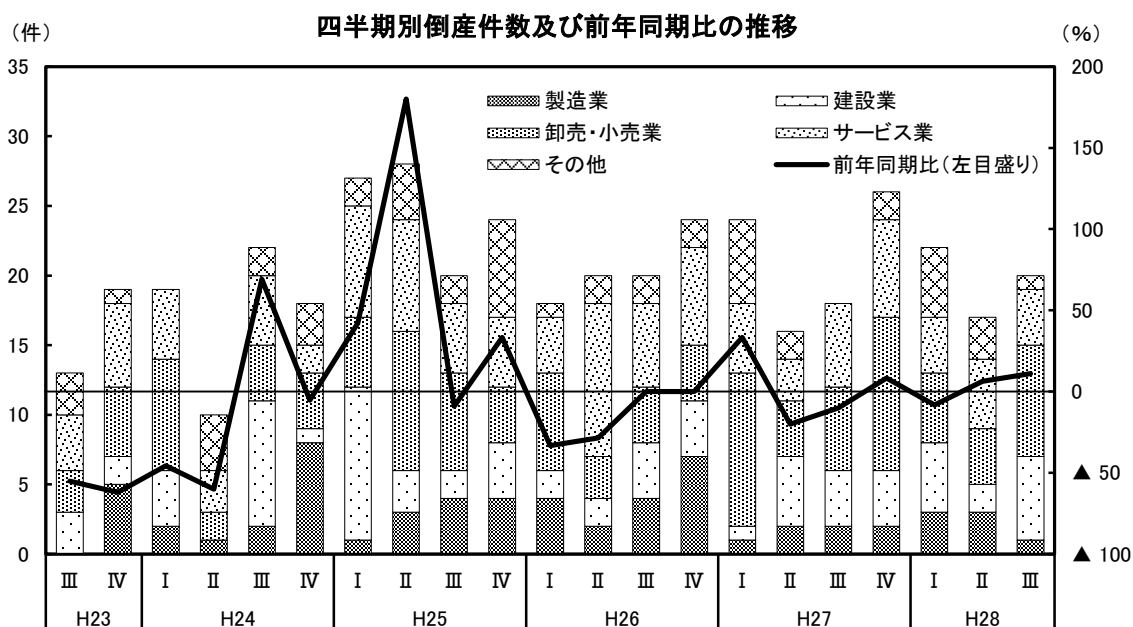
○ 企業倒産

平成28年第3四半期（7月～9月期）の宮城県内の企業倒産（負債総額1千万以上）の件数は20件で、前年同期比が11.1%の増加となり、2期連続の増加となった。

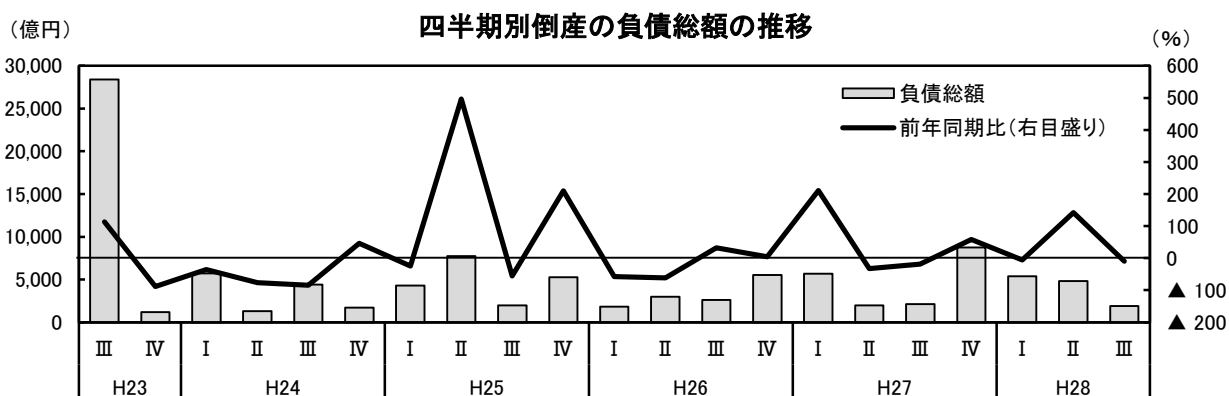
負債総額は19億700万円で、前年同期比が9.2%の減少となり、2期ぶりの減少となった。

これらのうちの不況型倒産（販売不振、売掛金回収困難、赤字累積、既往のシワ寄せ）の件数は14件で、前年同期比が2期連続の減少となった。件数の構成比は70.0%で、前年同期より24.4ポイントの低下となった。

大型倒産（負債総額10億円以上）は発生しなかった。



(資料):(株)東京商工リサーチ)



(資料):(株)東京商工リサーチ)